業務及び財産の状況に関する説明書
【2025 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第４６条の４の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

ＡＩゴールド証券株式会社

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

１．商号

ＡＩゴールド証券株式会社

２．登録年月日（登録番号）

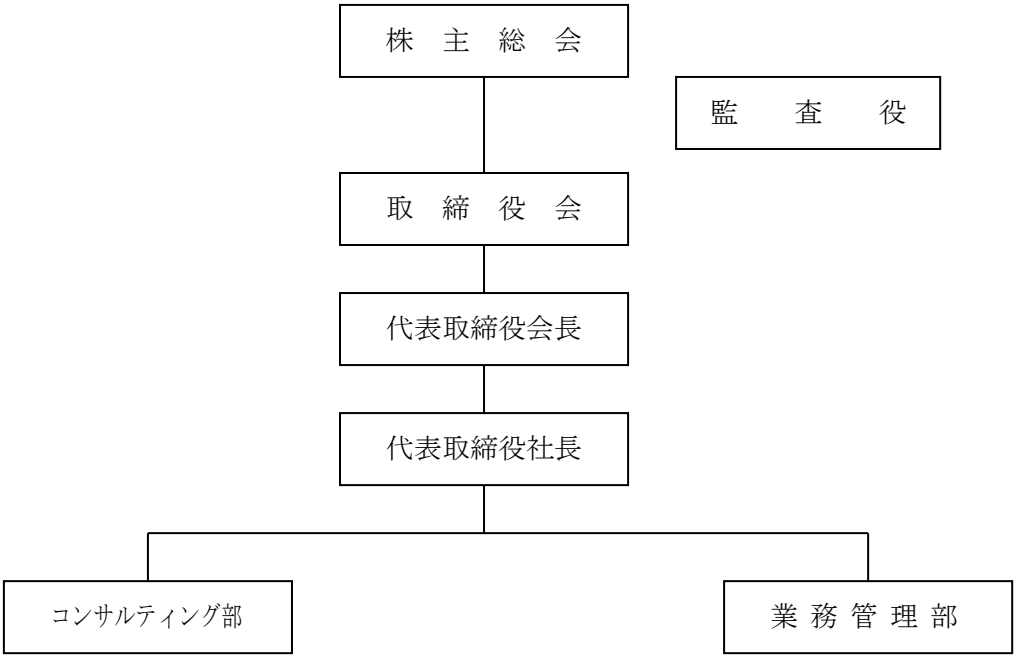
平成１９年９月３０日（関東財務局長（金商）第２８２号）

３．沿革及び経営の組織

(1)　会社の沿革

年　月	沿　　革
2005 年 12 月	東京コムウェルＦＸ株式会社設立 （資本金 3 億円、本社所在地東京都豊島区高松）
2006 年　3 月	金融先物取引業者登録
	社団法人 金融先物取引業協会（現　一般社団法人金融先物取引業協会）に加入
4 月	株式会社 東京金融先物取引所に加入
	東京コムウェル株式会社より金融先物取引業に係る一切の業務を承継
2007 年　9 月	金融商品取引業者登録
2008 年 10 月	カネツホールディングス株式会社が当社の全株式を取得
11 月	増資（資本金 4 億 4000 万円）
12 月	カネツＦＸ株式会社に社名変更
12 月	本社所在地を東京都中央区日本橋蛎殻町に移転
2009 年 11 月	本社所在地を東京都中央区日本橋久松町に移転
2010 年 10 月	金融商品取引業者登録に有価証券関連業務を追加
	日本投資者保護基金に加入
2010 年 11 月	日本証券業協会に加入
	東京金融取引所株価指数証拠金取引取扱開始
2011 年 10 月	カネツＦＸ証券株式会社に商号変更
2015 年　7 月	増減資（資本金 4 億 4000 万円）
2017 年 10 月	商品先物取引に係る取次業務をカネツ商事株式会社より事業承継
2020 年　1 月	大阪取引所指数先物取引を取次により取り扱い開始
2020 年 10 月	ＡＩゴールド証券株式会社に商号変更

(2)　経営の組織



4．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
カネツホールディングス株式会社	10,500 株	100.00%
計　　1　　名		100.00%

5．役員の氏名又は名称（2025 年 3 月 31 日）

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	若　林　　正　俊		常勤
代表取締役社長	辻　村　　武　之	内部管理統括責任者	常勤
取　　締　　役	清　水　　清		常勤
取　　締　　役	北　見　　悟　志		常勤
監　　査　　役	工　藤　　昭　二		常勤

6．政令で定める使用人の氏名

(1)　金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏　　名	役　職　名
仲　野　　康　之	業務管理部長

７．業務の種別

法第 28 条第１項第１号に掲げる行為に係る業務（有価証券関連業務）

法第 28 条第１項第１号の２に掲げる行為に係る業務（商品関連業務）

第２種金融商品取引業

有価証券等管理業務

８．本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名　　称	所　在　地
本　　店	〒103-0005　東京都中央区日本橋久松町１２－８

９．他に行っている事業の種類

商品先物取引業（国内市場）

10．苦情処理及び紛争解決の体制

①特定第一種金融商品取引業務については、指定第一種紛争解決機関である証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）を利用する措置。

②特定第二種金融商品取引業務については、一般社団法人金融先物取引業協会を利用する措置。なお、一般社団法人金融先物取引業協会は、同業務を FINMAC に委託しております。

11．加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

12．会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京金融取引所

13．加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

日本商品委託者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

１．当期の業務の概要

2024 年度の世界の金融・商品市場は、日本を除き世界的なインフレ（物価・サービス価格の高騰）の鈍化に伴う各国中央銀行の金融緩和政策と地政学リスクの常態化、中国経済の低迷やグローバルサウスの動向が金融・商品市場に大きく影響した年となりました。

＜2024 年通期の概況＞為替市場（くりっく 365 市場/取引所為替証拠金取引）

・為替市場では世界的なインフレ鈍化に伴い各国中央銀行が金融緩和に向かう一方で、円安に伴うインフレ上昇に悩む本邦政府・日銀は 3 月のマイナス金利解除に続き 2 度（4 月、7 月）の円買い介入を実施し、金融引き締めに移行したことで各国通貨は円に対し概ね下落する展開となりました。

・ドル円は米国インフレの鈍化傾向と引き続き良好な米国景気を背景に資金が米国内に流入しドル円は 4/29 に 160.430 円に上昇したことで政府・日銀は円買い介入を実施、一時的に奏功したものの 7 月初旬に再び 161.965 円に上昇すると 2 度目の円買い介入を実施しました。また、7 月の金融政策決定会合で政策金利を 0.25%に金利を引き上げた後も追加引き上げを示唆したことでドル円は上値を削る展開となりました。一方、米国 FRB が 9 月 FOMC で FF レートを 0.50%引き下げたことでドル円は一時 139.565 円（9/16）まで急落しましたが、その後は米国内インフレ鈍化の一服感から金利引き下げペースの鈍化が示唆され、年末から年明けにかけてドル円は戻り歩調となりました。年度末にかけては米国トランプ新大統領の貿易関税発動による米国経済へのスタグフレーション懸念が台頭しドル円は再び 150 円を割り込んで年度末を迎えました。

・東京金融取引所のくりっく 365 市場における主要通貨ペアの期首価格を基準とする期末価格の騰落率（幅）は、米ドル円が-0.87%（-1.320 円）、ユーロ円が-0.66%（-1.080 円）、ポンド円が+1.37%（+2.610 円）、トルコ円が-14.99%（-0.700 円）、南アランド円が+2.76%（+0.220 円）、メキシコ円が-19.84%（-1.810 円）でした。

＜2024 年度通期の概況＞株式市場（くりっく株 365/取引所株価指数）

・株式市場では引き続き米国の生成 AI 大手半導体企業がけん引役になり、世界的に株価は高値更新を続け、本邦株式市場でも円安による企業業績の好転から日経平均株価は史上最高値を更新する一方で、円安によるインフレ阻止対策としての円買い介入と金融引き締めにより株価は急ブレーキがかかり大幅に乱高下する展開となりました。

・日経平均株価は、新 NISA による資金流入に加えて円安による企業業績好転により 7 月に史上最高値 42,356 円（7/10）を記録しました。その後は急ピッチな相場上昇に対する警戒感や 160 円台に急落するドル円に政府・日銀により 2 度（4 月、7 月）の円買い介入が実施され、加えて 7 月の金融政策決定会合で 0.25%の利上げが実施された後も追加利上げが示唆されたことで企業業績への警戒感から日経平均株価は 30,395 円（8/5）まで大幅急落しました。その後は年末まで戻り歩調となり 38,000 円から 40,000 円のレンジ相場となりましたが、年明け以降は米国トランプ新大統領の貿易関税に対する内外の警戒感が台頭し、徐々に上値を削る展開となり 36,000 円台で年度末を迎えました。

・NY ダウは、米国内のインフレの鈍化に加えて、継続する生成 AI 大手半導体企業の好業

績が株式市場をけん引し 5 月に史上初の 40,000 ドル台に乗せました。その後は米国 FRB が９月 FOMC で 0.50%の追加利下げを実施する一方で、利下げペースは鈍化が示唆されたことに加え、米国雇用統計が上振れたことでドル高歩調となり、12 月に史上最高値 45,150 ドル（12/4）に上昇すると年末から年明けまでは高値を維持しました。しかし、年度末にかけては米国トランプ新大統領の貿易関税措置による米国景気への減速警戒が台頭し、NY ダウは 42,000 ドル台に下落して年度末を迎えました。

・東京金融取引所のくりっく株 365 市場における主要株価指数の期首価格を基準とする期末価格の騰落率（幅）は、日経 225 が-12.64%（-5,140 円）、NY ダウが+3.17%（+1,266P）、ナスダック 100 が+2.17%（+399P）、ドイツ DAX が+20.93%（+3,872P）、英国 FTSE が+8.06%（+642P）でした。

＜2024 年通期の概況＞商品市場（商品関連市場デリバティブ）

・商品市場では世界的なインフレの鈍化に伴う金融緩和に加えてウクライナ紛争に続き、激化するイスラエル・ガザ紛争に端を発する中東地政学リスク、米国経済の先行きに対する懸念から安全資産としての「金」が引き続き選好される展開となりました。

・商品市場では、継続するウクライナ紛争、イスラエル・ガザ紛争による地政学リスク、覇権を狙う中国やグローバルサウスの中央銀行を中心にドル資産離れにより安全資産としての「金」が選好され続け、ドル建て金価格は 10 月に 2,800 ドル/onz（10/30）、大阪取引所金先物価格は 11 月に 13,835 円/ｇ（11/1）を記録し、その後も強基調は続き年末を迎えました。年明け以降は米国トランプ政権による貿易関税による米国経済への警戒感から米国売り（ドル安、国債安、株式安）が顕著となり、金先物価格は内外ともに年度末にかけても騰勢は衰えず 15,000 円台で年度末を迎えました。一方、原油は OPEC プラスによる減産は維持されるものの、米国内の高水準な地上在庫、最大の消費国中国の景気低迷による需要低迷により需給緩和状態が継続したことが影響し、世界的に原油価格は低迷を強いられ、世界的指標の NY 原油価格は概ね 85 ドル-65 ドル/ｂ、東京市場 60,000 円-83,000 円/kℓのレンジで推移しました。

また、農産物は穀物を中心に一大生産地である米国を中心に世界的にも順調な生産供給体制が維持されたことや高水準な在庫により安値低迷を強いられ期末を迎えました。

なお、ゴム価格は今年も一時的な投機買いに一時的に 400 円台に急上昇しましたが、年度末にかけてはドル円の下落と世界的景気減速懸念に下落歩調となり年度末を迎えました。

・大阪取引所の商品関連市場デリバティブ取引における期先限月の期首価格を基準とする期末価格の騰落率（幅）は、大阪金が+37.28%（+4,075 円/ｇ）、とうもろこしが+0.50%（+200 円）、大阪ゴムが+4.93%（+16.40 円）、東京商品取引所の商品先物市場における東京原油が-14.77%（-11,310 円）でした。

こうした市場環境下、くりっく 365 の市場出来高は 2,597 万枚と前年度比 1.4%減少、当社出来高は 77 万枚と前年度比 21.1%増加しました。当社のくりっく 365 預りあり顧客口座数は、前期末 919 口座⇒今期末 838 口座（前期末比 81 口座減少）、預り証拠金は、前期末 6,374,736 千円⇒今期末 2,111,187 千円（前期末比 4,263,549 千円減少）、受入手数料は 137,506 千円（前期 148,079 千円、前期比 10,573 千円減少）となりました。

一方、くりっく株 365 の市場出来高は 5,557 万枚と前年度比 14.2%増加するも、当社出来高は 60 万枚と前年度比 58.2%減少しました。当社のくりっく株 365 預りあり顧客口座数は前期末 573 口座⇒今期末 469 口座（前期末比 104 口座減少）、預り証拠金は、前期末 4,620,096 千円⇒今期末 1,235,897 千円（前期末比 3,384,199 千円減少）、受入手数料は 157,087 千円（前期 241,939 千円、前期比 84,852 千円減少）となりました。

また、ＯＳＥ取引については、当社出来高 12 万枚と前期比 9.9%増加、預りあり顧客口座数は前期末 313 口座⇒今期末 279 口座（前期末比 34 口座減少）、預り証拠金は前期末 1,605,034 千円⇒今期末 2,173,151 千円（前期末比 568,117 千円増加）、受入手数料は 36,026 千円（前期 41,064 千円、前期比 5,037 千円減少）となりました。

2024 年度の決算状況は、受入手数料が 407,911 千円と前期比で 23.9%減少し、その他の営業収益の 51,494 千円（前期比 55.5%増）を合わせても収益は減少となりました。販売費・一般管理費の 484,005 千円（前期比で 0.1%減）が収益を上回り、経常損益は△22,787 千円（前期 86,531 千円）、当期純損益は△23,807 千円（前期 72,688 千円）と転じました。

２．業務の状況を示す指標

⑴　経営成績等の推移

（単位：千円）

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
資本金	440,000	440,000	440,000
発行済株式総数	10,500	10,500	10,500
営業収益	454,497	569,100	459,406
（受入手数料）	419,522	535,980	407,911
（(委託手数料)）	393,914	432,024	331,259
（(その他の受入手数料)）	25,608	103,956	76,652
（((為替取引取引所奨励金))）	25,608	103,956	76,652
純営業収益	454,497	569,100	459,406
経常損益	60,548	86,531	-22,787
当期純損益	115,611	72,688	-23,807

⑵　有価証券引受・売買等の状況

該当事項はありません。

下記の該当事項はありません。

株券の売買高及びその受託の取扱高

国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高及び募集、売出し、

私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高

(3)　その他業務の状況

他に行っている事業の種類

商品先物取引業（国内市場）

（単位：千円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
商品先物取引受入手数料	684	941	639

※経営成績等の推移の受入手数料に計上されております。

(4)　自己資本規制比率の状況

（単位：%、百万円）

		2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本規制比率（A／B×100）		357.2	395.5	429.6
固定化されていない自己資本（A）		310	451	492
リスク相当額（B）		86	114	114
	市場リスク相当額	－	－	－
	取引先リスク相当額	13	17	9
	基礎的リスク相当額	72	96	105
	暗号等資産等による控除額	－	－	－

(5)　使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
使用人	13	12	15
（うち外務員）	11	9	12

(6)　役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）

該当事項はありません。

Ⅲ．財産の状況に関する事項

１．経理の状況

(1)　貸借対照表

	前事業年度 （2024 年 3 月 31 日）			当事業年度 （2025 年 3 月 31 日）		
区分	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
（資産の部）						
流動資産						
現金預金	571,786		4.07	437,673		6.32
前払費用	4,249		0.03	1,466		0.02
差入保証金（為替）	6,374,796		45.43	2,111,337		30.5
差入保証金（株価指数）	4,620,298		32.92	1,235,597		17.85
差入保証金（商品先物）	46,061		0.32	23,087		0.33
差入保証金（ＯＳＥ）	2,124,317		15.13	2,916,989		42.14
顧客区分管理信託	50,000		0.35	50,000		0.72
顧客分別管理信託	30,000		0.21	30,000		0.43
商品委託者保護基金差入	6,000		0.04	6,000		0.08
支払差金勘定	815		0	970		0.01
その他の流動資産	66,852		0.47	32,830		0.47
貸倒引当金	-			-		
流動資産合計		13,895,176	99.02		6,845,953	98.91
固定資産						
有形固定資産	2,597		0.01	1,730		0.02
無形固定資産	753		0	199		0
投資その他の資産	133,056		0.94	72,884		1.05
投資有価証券	26,242		0.18	26,242		0.37
長期差入保証金	96,710		0.68	37,825		0.54
長期前払費用	173		0	86		0
長期未収入金	10,105		0.07	8,905		0.12
貸倒引当金	−174		0	-174		0
固定資産合計		136,407	0.97		74,814	1.08
資産合計		14,031,584	100		6,920,768	100

	前事業年度 （2024年3月31日）			当事業年度 （2025年3月31日）		
区分	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
（負債の部）						
流動負債						
未払法人税等	12,270		0.08	3,212		0.04
未払消費税	6,050		0.04	-		
賞与引当金	2,780		0.01	3,000		0.04
預り証拠金（為替）	6,374,736		45.43	2,111,187		30.5
預り証拠金（株価指数）	4,620,096		32.92	1,235,897		17.85
預り証拠金（商品先物）	46,867		0.33	24,056		0.34
預り証拠金（ＯＳＥ）	1,605,034		11.43	2,171,694		31.37
未払費用	27,872		0.19	17,486		0.25
仲介手数料預り（為替）	43,603		31	25,405		0.36
仲介手数料預り（株価指数）	137,498		0.97	8,308		0.12
仲介手数料預り（商品先物）	0		0	0		0
仲介手数料預り（ＯＳＥ）	37,668		0.26	15,510		0.22
受取差金勘定	516,636		3.68	726,483		10.49
その他の流動負債	2,232		0.01	4,096		0.05
流動負債合計		13,433,347	95.73		6,346,339	91.69
特別法上の準備金						
金融商品取引責任準備金	7,773		0.05	7,773		0.11
（金融商品取引法第46条の5）	0			0		
商品先物取引責任準備金	10,000		0.07	10,000		0.14
（商品先物取引法第221条）						
		17,773	0.12		17,773	0.25
負債合計		13,451,121	95.86		6,364,113	91.95
（純資産の部）						
株主資本						
資本金	440,000		3.13	440,000		6.35
資本剰余金	530,974		3.78	530,974		7.67
資本準備金	330,974		2.35	330,974		4.78
その他資本剰余金	200,000		1.42	200,000		2.88
利益剰余金	-390,512		-2.78	-414,319		-5.98
その他の利益剰余金	-390,512		-2.78	-414,319		-5.98
繰越利益剰余金	-390,512		-2.78	-414,319		-5.98
		580,462	4.13		556,655	8.04
資本合計		580,462	4.13		556,655	8.04
負債及び純資産合計		14,031,584	100		6,920,768	100

(2) 損益計算書

	当事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
区分	金額（千円）		金額（千円）	
営業収益		569,100		459,406
委託手数料（為替）	148,079		137,506	
委託手数料（株価指数）	245,320		159,751	
委託手数料（商品先物）	38,624		34,001	
受取手数料（奨励金）	103,956		76,652	
その他の営業収益	33,119		51,494	
自己売買益	-		-	
営業費用		484,700		484,005
販売費及び一般管理費	484,700		484,005	
取引関係費	202,677		176,946	
人件費	83,938		112,651	
不動産関係費	11,625		14,917	
事務費	126,481		114,224	
減価償却費	1,910		1,420	
租税公課	7,346		6,210	
貸倒引当金繰入れ	-		-	
その他	50,720		57,634	
営業損益		84,399		-24,599
営業外収益		2,131		1,811
受取利息		4		300
受取配当金		2,112		150
その他		15		1360
経常損益		86,531		-22,787
特別利益		-		-
商品先物責任準備金取崩		-		-
貸倒引当金戻入		-		-
特別損失		148		-
金商責任準備金繰入額		148		-
税引前当期純損益		86,383		-22,787
法人税、住民税及び事業税		13,694		1,019
当期純損益		72,688		-23,807

(3) 株主資本等変動計算書

（自　2023年4月1日　至　2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2023年3月31日残高	440,000	330,974	200,000	530,974
当期変動額				
当期純利益	―	―	―	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―	―	―
当期変動額合計	―	―	―	―
2024年3月31日残高	440,000	330,974	200,000	530,974
当期変動額				
当期純利益	―	―	―	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―	―	―
当期変動額合計	―	―	―	―
2025年3月31日残高	440,000	330,974	200,000	530,974

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2023年3月31日残高	△463,200	△463,200	507,774	507,774
当期変動額				
当期純利益	72,688	72,688	72,688	72,688
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―	―	―
当期変動額合計	72,688	72,688	72,688	72,688
2024年3月31日残高	△390,512	△390,512	580,462	580,462
当期変動額				
当期純利益	△23,807	△23,807	△23,807	△23,807
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―	―	―
当期変動額合計	△23,807	△23,807	△23,807	△23,807
2025年3月31日残高	△414,319	△414,319	556,655	556,655

(4)　個別注記表

①　資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格の無い株式等　　移動平均法による原価法

②　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　　定率法

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、主な耐用年数は以下の通りです。

建物付属設備　１５年

器具及び備品　５年

無形固定資産　　定額法

定額法によっております。

③　引当金の計上基準

貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

金融商品取引責任準備金　　金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項の規定により、計上しております。

商品取引責任準備金　　商品先物取引法第 221 条の規定により、計上しております。

④　その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ｉ．受取委託手数料の計上基準

委託者の売付けまたは買付けに係る取引が成立したときに計上しております。

ii．固定資産の減損に係る会計基準

減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

iii．千円単位の記載金額　　千円未満を切捨てにより表示しております。

⑤　繰延資産　　該当なし

⑥　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

該当なし

⑦　収益及び費用の計上基準

当社は、為替、株価指数及び商品の先物取引の受託を主な事業とし、取引の受託において取引の成立において手数料の金額が確定することから、取引の成立時点で収益を認識しております。取引の対価は既に委託者より預託されている証拠金から引き去ることで受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(5)　貸借対照表に関する注記

①　担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価　（該当事項なし）

②　偶発債務の内容及び金額　（該当事項なし）

③　関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額　　（単位：千円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
立替金		預り金	49,225
短期貸付金		受入保証金	
短期差入保証金		短期借入金	
その他の流動資産	4,672	その他の流動負債	3,983
長期貸付金		長期借入金	
長期差入保証金		その他の固定負債	
その他の固定資産			
計	4,672	計	53,208

④　その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項

担保に供している資産

預託金　　6,000 千円

商品先物取引法施行規則第 98 条第 1 項第 4 号の規定に基づく基金代位弁済委託契約に係る担保として、日本商品委託者保護基金に差し入れているものです。

預託資産

差入保証金　　6,021,263 千円

差入保管有価証券　　265,748 千円

取引証拠金等として、㈱東京金融取引所及び商品先物取引の取次先であるフィリップ証券㈱へ預託しております。

このほかに、金融商品に係る顧客分別金預託及び預託金として 50,000 千円を SBI クリアリング信託㈱へ、30,000 千円を日証金信託銀行㈱へ預託しており、また、清算預託金として 20,000 千円、会員信認金として 13,000 千円を㈱東京金融取引所へ差し入れております。

分離保管資産

商品先物取引法第 210 条の規定に基づき、分離保管しなければならない保全対象財産はありません。

有形固定資産の減価償却累計額

6,122 千円

(6)　損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益　　30,894 千円

営業費用　　113,134 千円

２．借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：千円）

	2024 年 3 月期			2025 年 3 月期		
	取得価額	時　　価	評価損益	取得価額	時　　価	評価損益
１．流動資産	－	－	－	－	－	－
(1)　株券	－	－	－	－	－	－
(2)　債券	－	－	－	－	－	－
(3)　その他	－	－	－	－	－	－
２．固定資産	26,242	26,242	－	26,242	26,242	－
(1)　株券	26,242	26,242	－	26,242	26,242	－
(2)　債券	－	－	－	－	－	－
(3)　その他	－	－	－	－	－	－
合　　計	26,242	26,242	－	26,242	26,242	－

（注）　トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません

該当事項はありません

５．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定により監査法人の監査を受けております。

Ⅳ．管理の状況

１．内部管理の状況の概要

当社における内部管理担当役員として、専任の取締役を充てております。また、内部管理責任者には業務管理部の部長を指名しております。

内部管理担当役員及び内部管理責任者は、自らの判断及び役職員への指示等により、下記の通り適切な内部管理を実行しております。

①法令諸規則・社内規程等の周知体制

内部管理担当役員及び内部管理責任者は、法令諸規則・社内規程等に変更があった場合には、週次の定例連絡会にて随時伝達する他、内容に応じて部達・通知等の書面で通知するなど、周知徹底を図っております。

②法令諸規則・社内規程等の遵守状況のチェック体制

営業社員の日々の法令諸規則・社内規程等の遵守状況について、内部管理責任者は営業管理責任者と協同して日常業務を通じてチェックしております。また、顧客からの問合せ窓口を内部管理責任者としており、社員の法令遵守状況をチェックできる体制をとっております。法令諸規則・社内規程等の規定に対して不適当な場合には、再教育を行うことによって再発防止に努めております。

③コンプライアンスに関する知識・意識の教育

内部管理担当役員は、年間計画に基づき年１回の社員研修を行っております。なお、関係諸法令等の変更や取引の仕組みについてなど、必要に応じてその都度研修及び説明会を行っております。

また、一般社団法人 金融先物取引業協会や日本証券業協会が催すセミナー（内部管理責任者向け）にも、積極的に社員の参加を促し、コンプライアンスに関する知識と意識向上を図っております。

④マネロン・テロ資金供与対策

マネロン・テロ資金供与対策についての責任者は取締役である内部管理統括責任者が担当しており、当社の現状と課題、直面するリスク内容等について、内部管理責任者及び営業責任者と共同して情報収集、把握に努めているほか、年間計画に基づき年に１回の社員教育を行いマネロン・テロ資金供与対策の知識の向上を図っております。

⑤お客様からの相談及び苦情に対する取扱い

当社は、お客様からの相談、苦情および紛争について、以下の窓口で受け付けております。

受付窓口

受付担当部署：ＡＩゴールド証券株式会社　業務管理部

受付時間：午前 9 時～午後 5 時　（祝日・休日を除く月～金曜日）

Ｅ－mail：kanri@aigold.co.jp

電話：03-6861-8383

ＦＡＸ：03-6861-8282

郵便：〒103-0005　東京都中央区日本橋久松町 12-8

苦情処理・紛争解決について、お客様がご利用可能な指定紛争解決機関は、次の通りです。

指定第一種紛争解決機関

商号：特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター

英名：Financial Instruments Mediation Assistance Center (FINMAC)

所在地：東京事務所

〒103-0025　東京都中央区日本橋茅場町 2-1-1　第二証券会館

大阪事務所

〒541-0041　大阪府大阪市中央区北浜 1-5-5　大阪平和ビル

電話：0120-64-5005（フリーダイヤル）

受付時間：月～金曜日 9：00～17：00 （祝日等を除く）

ＨＰ：https://www.finmac.or.jp/

⑥内部監査体制

当社に対する内部監査は親会社であるカネツホールディングス株式会社に委託し行っております。監査概要は次の通りです。

検査周期：原則年 1 回

検査人員：2 名

検査日数：1 週間程度

主な検査項目：　経営管理態勢、法令遵守態勢、勧誘説明態勢
個人情報管理態勢、苦情・事故等の管理態勢
リスク管理態勢、経理業務に関する管理態勢

２．分別管理等の状況

(1)　金融商品取引法第 43 条の２の規定に基づく分別管理の状況

①　顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	2024 年 3 月 31 日現在の金額	2025 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1	0
期末日現在の顧客分別金信託額	30	30
期末日現在の顧客分別金必要額	0	0

②　有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

該当事項はありません

③　対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません

④　有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第１条の 12 第２号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はありません

(2)　金融商品取引法第 43 条の２の２の規定に基づく区分管理の状況

①　商品顧客区分管理信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	2024 年 3 月 31 日現在の金額	2025 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	1	0
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	20	20
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	0	0

②　有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません

(3)　金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

①　同条第１項の規定に基づく区分管理の状況

（単位：百万円、千株 等）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内　　訳
金銭	区分管理信託	50	50	SBI クリアリング信託
有価証券等				

②　同条第２項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません

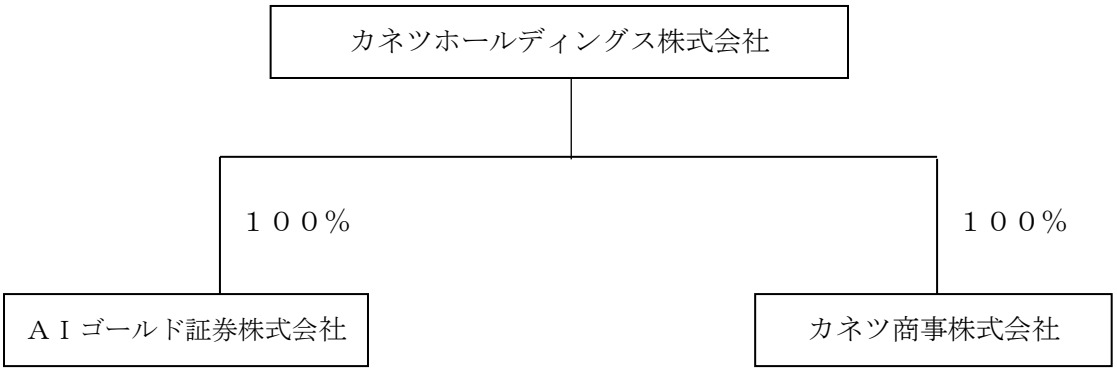
(3－2)　金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第１条の 12 第２号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当事項はありません

Ⅴ．連結子会社等の状況に関する事項

１．当社及びその子会社等の集団の構成

当社はカネツホールディングス株式会社の 100%子会社であります。



２．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以　上